

平成23年度 生活環境部当初予算（一般会計）要求の事業体系

区分	(単位：千円)			
	23年度当初要求額	22年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	9,882,281	10,840,758	△ 958,477	△ 8.8%

○事業体系（プラン2005体系図）

1 安心して心豊かに暮らせる大分県づくり

(1) 豊かな天然自然・磨き輝き戦略

①環境先進県の実現

低炭素・グリーン社会構築事業	323,322千円
新 緑のカーテン普及推進事業	7,903千円
地域環境保全協働推進事業	18,060千円

②廃棄物の適正処理の推進

新 県保管P C B 廃棄物適正処理対策事業	200,000千円
廃棄物不法投棄防止対策事業	40,372千円
産業廃棄物処理施設等監視指導事業	53,078千円
県外産業廃棄物対策事業	62,782千円

③水環境向上対策の推進

地域給水施設整備支援事業	3,394千円
--------------	---------

(2) 県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略

①こども・子育て応援社会の形成

D V のない社会づくり推進事業	8,233千円
------------------	---------

(3) 「備えあれば憂いなし」安全・安心戦略

①減災社会づくりへの取組

防災情報伝達体制整備事業	396,807千円
県民安全・安心メール配信事業	6,631千円
新 防災アドバイザー派遣事業	2,047千円
大分県災害被災者住宅再建支援事業	50,000千円

②消費生活や食の安全・安心の確保

消費生活安心推進事業	104,873千円
新 「おおいた型食育」の見える化運動推進事業	3,509千円
食の安全・安心推進事業	9,959千円
動物管理施設緊急整備事業	2,509千円

③高齢者事故の減少対策

高齢者交通事故ストップ作戦推進事業	1,005千円
-------------------	---------

2 知恵と努力が報われる活力ある大分県づくり

(1) おおいた産業活力創造戦略

①誰もが働きやすい環境の整備

女性のチャレンジ支援事業	6,344千円
--------------	---------

(3) 住んでよし来ても楽しいおおいた戦略

①生活不利地域に暮らす人たちの支援の拡充

地域給水施設整備支援事業【再掲】	3,394千円
------------------	---------

3 人材あふれる発展の大分県づくり

(1) 明日を拓く人づくり戦略

①多様な教育の推進と未来を拓く青少年の育成

私学振興事業	4,363,649千円
私立学校施設耐震化促進事業	57,518千円
私立高等学校等就学支援事業	1,200,160千円

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成23年度 生活環境部当初予算(一般会計) 要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail:a13000@pref.oita.lg.jp (生活環境部生活環境企画課)

平成23年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：生活環境部)

(単位：千円)

事 業 名	平成23年度 当初要求額 〔 平成22年度 当初予算額〕	事 業 概 要	所管課
1 低炭素・グリーン社会構築事業	323,322 (225,783)	県内のCO ₂ 排出量削減のため、家庭・業務部門における太陽光発電設備や省エネ設備等の複合的整備を進めるとともに、運輸部門を含めた各部門ごとの普及啓発を推進する。	生活環境企画課 地球環境対策課
2 新 緑のカーテン普及推進事業	7,903 (0)	目に見える地球温暖化防止の取組として、「緑のカーテン」を設置する事業者を支援する等、家庭から事業者までの幅広い普及を促進する。	地球環境対策課
3 地域環境保全協働推進事業	18,060 (20,000)	環境保全意識の醸成を図るため、レジ袋の無料配布中止の取組による収益金を活用し、地域での環境保全活動及び幼児向け環境劇の公演を実施する。	地球環境対策課
4 新 県保管PCB廃棄物適正処理対策事業	200,000 (0)	県の各機関に保管されているPCB廃棄物を、法定の処理期限である平成27年3月までに、年次計画に沿って順次処理を行う。	廃棄物対策課
5 産業廃棄物処理施設等監視指導事業	53,078 (37,937)	産業廃棄物処理施設における適正処理のため、産業廃棄物監視員による監視・指導及び市町村職員の大分県職員併任制度の継続実施により監視体制を強化する。 また、法改正に伴い新たに義務化された、産業廃棄物処理施設の定期検査等を実施する。	廃棄物対策課
6 地域給水施設整備支援事業	3,394 (33,564)	小規模集落の安全な飲用水確保のための調査・検討を行うとともに、給水施設の定着・支援の指導等を実施する。	環境保全課
7 DVのない社会づくり推進事業	8,233 (2,259)	男女の人権が尊重され、暴力のない、誰もが安心して安全に暮らすことができる社会をつくるため、「大分県DV対策基本計画」に基づき、被害者の自立支援や啓発等を実施する。	県民生活・男女共同参画課
8 防災情報伝達体制整備事業	396,807 (1,454,118)	災害発生時の緊急情報伝達体制の強化を図るため、防災行政無線の更新を行う。	防災危機管理課
9 県民安全・安心メール配信事業	6,631 (3,756)	災害時等の被害を最小限に抑えるため、防災情報や災害時緊急情報を見やすく伝達する「県民安全・安心メール」を配信する。	防災危機管理課
10 新 防災アドバイザー派遣事業	2,047 (0)	県内自主防災組織の活性化を図るため、県が委嘱した防災アドバイザーを市町村に派遣し、防災マップの作成や避難訓練計画の策定を支援する。	防災危機管理課

平成23年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：生活環境部)

(単位：千円)

事 業 名	平成23年度 当初要求額 〔 22年度 当初予算額〕	事 業 概 要	所管課
11 消費生活安心推進事業	104,873 (102,691)	消費者の安全・安心を確保するため、市町村の消費生活相談体制の整備・強化や消費者啓発等を実施する。	県民生活・男女共同参画課
12 ^新 「おおいた型食育」の見える化運動推進事業	3,509 (0)	「食育月間」及び「家族みんなでいただきますの日」を県民に広く浸透させるための普及啓発を行う。 「おおいた食育人材バンク」を活用し、食育に関する研修等を行う。	食品安全・衛生課
13 食の安全・安心推進事業	9,959 (9,880)	輸入食品の安全確保対策を図るため、九州各県と連携した輸入食品の検査強化及び輸入食品特別監視チームによる監視指導を実施する。	食品安全・衛生課
14 高齢者交通事故ストップ作戦推進事業	1,005 (1,175)	高齢者の交通事故防止を図るため、県内各市町村を巡回して、参加・体験・実践型の交通安全教室を開催するとともに高齢者の運転免許自主返納を推進する。	生活環境企画課
15 女性のチャレンジ支援事業	6,344 (7,861)	女性の社会参加を進め、女性が輝く活力ある大分県を創造するため、専任相談員（キャリアカウンセラー）による就業支援や高校生、大学生を対象としたキャリア形成啓発セミナーの実施等、女性のチャレンジを支援する。	県民生活・男女共同参画課
16 私学振興事業	4,363,649 (4,627,431)	私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営基盤の健全性確保のため、学校法人等に対し経常的経費の一部を補助する。	私学振興・青少年課
17 私立学校施設耐震化促進事業	57,518 (58,631)	子どもたちの安全を確保し、教育環境を向上させるため、学校法人が実施する幼稚園・小・中・高等学校の校舎等の耐震診断及び耐震補強に要する経費の一部を補助し、私立学校施設の耐震化を促進する。	私学振興・青少年課
18 私立高等学校等就学支援事業	1,200,160 (1,136,585)	教育費負担を軽減するため、私立高校生等のいる世帯に対し、公立高校授業料相当額を助成する。 ・助 成 額 年額118,800円以内 (低所得世帯 年額178,200円～237,600円)	私学振興・青少年課

※^新は「新規事業」

平成23年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

(部局名 : 生活環境部)

(単位 : 千円)

所管課	事業名	廃止理由	22年度 当初予算額
1 生活環境企画課	環境保全対策事業	・平成22年度の単年度事業として実施 ・県民及び事業者を対象に、体系的に環境教育・学習を実施する「未来へつなぐ環境人づくり事業」に組み替えて要求	828
2 生活環境企画課	次代を担うエコキッズ育成事業	・平成18～22年度の5か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	1,200
3 地球環境対策課	CO2削減認証制度促進事業	・平成22年度の単年度事業として実施 ・事業内容を見直し、「低炭素・グリーン社会構築事業」に統合	9,837
4 地球環境対策課	ごみゼロおおいたキャンペーン展開事業	・平成16～22年度の7か年事業として実施 ・事業内容を見直し、「ごみゼロおおいた作戦推進事業」、「緑のカーテン普及推進事業」に組み替えて要求	5,652
5 地球環境対策課	リサイクル施設等整備支援事業	・平成19～22年度の4か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	10,000
6 私学振興・青少年課	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業	・平成19～22年度の4か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	1,192
7 食品安全・衛生課	大分の食育推進事業	・平成17～22年度の6か年事業として実施 ・事業効果等を検証し、食育事業のさらなる可視化を目標として「おおいた型食育見える化運動推進事業」に組み替えて要求	3,509
8 環境保全課	光化学オキシダント等緊急対策事業	・平成21～22年度の2か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため一部メニューを廃止	1,429
9 廃棄物対策課	廃棄物不法投棄防止対策事業	・平成17～22年度の6か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため一部メニューを廃止	191,466
10 防災危機管理課	災害時要援護者避難支援事業	・平成20～22年度の3か年事業として実施 ・事業目的に一定の成果が得られたため廃止	1,804